

みやま市の松田組

竹林整備や加工販売

建設業低迷 有効利用で活路

みやま市高田町田尻の建設業松田組（松田耕志社長、従業員八人）が、竹林整備や竹を加工販売する事業に取り組んでいる。公共工事の減少などを背景に建設業界が低迷する中、経営の活路を切り開く試み。竹は森林を侵食する厄介者となっているが、一方で肥料などに加工して有効利用する研究が進む。松田社長は「竹林を宝の山に変えたい。竹の可能性は広がっている」と、将来の需要拡大を期待している。

松田組は主に地元で土木工事や家屋解体を行っているが、柱の公共事業

ころ、市内に広がる荒廃した竹林が目に向いた。成長力の旺盛な竹は森林を侵食するなど被害を及ぼす。一方で、所有者は高齢化し、タケノコを採ることが減ったために費用をかけてまで手入れをしない。そして森林が荒廃する悪循環が続く。松田社長は車両が通行

できるように竹林を整備すれば、負担が軽減されてタケノコ収穫が進み「山が荒れなくなる」と想定。所有者の農家などと連携した竹林活用事業は、国土交通省が二〇〇七年度に募集した建設業の新分野進出モデルに県内で唯一採択された。同社は二年前から、土木工事のノウハウを生かして竹の伐採を受注。竹そのものは産業廃棄物として処分していたが、商品として販売すれば収益になり、整備事業と合わせて一石二鳥になる。チップ状に裁断して、肥料に利用する農家への販売も始めた。



チップ状に裁断した竹を手にする松田耕志社長



自前で開発した竹を切断、集積する専用車

伐採や加工のコストを下げるため、小型重機をベースに専用車を自ら開発。伐採、切断、集積ができ、一日百五十〜二百本を処理する。手作業だと三、四人分に相当するという。同社の年商約一億三千万円のうち、竹関連は15%ほど。用途が広がり、活用が本格化すれば、50%まで高めたいという。



西鉄柳川駅前に着場したイルミネーション「水郷冬螢」

大牟田署の職員暴追活動に資金大牟田署の職員二十日、十月に発生した暴行団追放運動を行う大牟田市安心安全まちづくり推進協議会に約二万円を寄付した。



同協議会には賛助会員として二十三社が加盟しているが、寄付は今回が初めてという。

2008年(平成20年) 11月22日 西日本新聞